



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 エスペック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6859 URL <https://www.espec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 雅昭  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部長 (氏名) 大島 敬二 TEL 06-6358-4741  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,877	△14.4	△159	—	△87	—	△173	—
2020年3月期第1四半期	8,031	6.3	278	—	397	—	240	441.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 37百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △161百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期第1四半期	△7.59	—	—	—
2020年3月期第1四半期	10.51	—	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
2021年3月期第1四半期	55,110	76.2	41,981	76.2	1,835.97	—	1,835.97	—
2020年3月期	57,461	74.4	42,731	74.4	1,868.77	—	1,868.77	—

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 41,981百万円 2020年3月期 42,731百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年3月期	—	22.00	—	46.00	68.00	—
2021年3月期	—	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想については、本日(2020年8月7日)公表いたしました「2021年3月期の連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	17,500	△6.8	400	△71.2	450	△69.9	250	△76.1	10.93	—
通期	37,000	△12.8	1,400	△62.6	1,500	△61.9	1,000	△64.5	43.73	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想については、本日(2020年8月7日)公表いたしました「2021年3月期の連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.9「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	23,781,394株	2020年3月期	23,781,394株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	915,322株	2020年3月期	915,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	22,866,072株	2020年3月期1Q	22,857,982株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済活動が停滞し、輸出が大幅に減少するとともに内需も急激に落ち込みました。中国など一部では経済活動の正常化が進みましたが新型コロナウイルス収束の目処は立っておらず、世界経済の先行き不透明感は増しております。

当社の主要顧客におきましては、自動車やエレクトロニクス全般において国内外で投資の抑制傾向が強まりました。当社の取り組みといたしましては、移動制限などの制約を受ける中、オンラインでの営業活動を推進するとともに、5GやIoT、自動車の自動運転・電動化に関する市場を中心に活動を強化いたしました。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前年同四半期比で受注高は20.8%減少し8,231百万円、売上高は14.4%減少し6,877百万円となりました。利益面につきましては、主に売上高の減少により159百万円の営業損失となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は173百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2020年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2021年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	10,393	8,231	△20.8
売上高	8,031	6,877	△14.4
営業利益又は営業損失 (△)	278	△159	—
経常利益又は経常損失 (△)	397	△87	—
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 (△)	240	△173	—

セグメント別の業績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失 (△) (百万円)
装 置 事 業	6,534	5,449	△22
サ ー ビ ス 事 業	1,470	1,062	△125
そ の 他 事 業	281	422	△12
連 結 消 去	△54	△56	0
計	8,231	6,877	△159

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では汎用性の高い標準製品、カスタム製品ともに受注高・売上高は前年同四半期比で減少いたしました。海外市場では、中国の売上高は前年同四半期並みとなりましたがその他のエリアでは減少いたしました。

エナジーデバイス装置につきましては、二次電池評価装置、燃料電池評価装置いずれも低調に推移し、前年同四半期比で受注高・売上高ともに減少いたしました。

半導体関連装置につきましては、受注高は前年同四半期比で減少いたしました。売上高は前期に受注したバーンインシステム・チャンバーの売上計上があり増加いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同四半期比で受注高は24.0%減少し6,534百万円、売上高は16.7%減少し5,449百万円となりました。利益面につきましては、売上高の減少により22百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2020年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2021年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	8,599	6,534	△24.0
売上高	6,543	5,449	△16.7
営業利益又は営業損失 (△)	286	△22	—

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、受注高は前年同四半期並みとなりましたが、売上高は減少いたしました。

受託試験・レンタルにつきましては、主に受託試験が低調に推移し、前年同四半期比で受注高・売上高ともに減少いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前年同四半期比で受注高は7.6%減少し1,470百万円、売上高は23.4%減少し1,062百万円となりました。利益面につきましては、売上高の減少と原価率の悪化により125百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2020年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2021年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	1,591	1,470	△7.6
売上高	1,387	1,062	△23.4
営業利益又は営業損失 (△)	46	△125	—

<その他事業>

環境保全事業および植物工場事業を中心とするその他事業では、植物工場が好調に推移し、前年同四半期比で受注高は8.1%増加し281百万円、売上高は178.7%増加し422百万円となりました。利益面につきましては12百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2020年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2021年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	260	281	8.1
売上高	151	422	178.7
営業損失 (△)	△55	△12	—

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節の変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は55,110百万円で、前連結会計年度末と比べ2,350百万円の減少となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上された売上債権（受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権）の回収による減少5,278百万円、現金及び預金の増加1,757百万円、仕掛品等のたな卸資産の増加1,391百万円などによるものであります。また、負債は13,129百万円で前連結会計年度末と比べ1,600百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務（支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務）の支払いによる減少777百万円、活動経費減少によるその他流動負債の減少1,017百万円などによるものであります。純資産は41,981百万円で前連結会計年度末と比べ750百万円の減少となり、その主な要因は、配当金の支払い等に伴う利益剰余金の減少933百万円、その他有価証券評価差額金の増加240百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想ならびに配当予想につきましては、2020年5月15日に公表した「2020年3月期 決算短信」において新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから未定としておりました。しかしながら、2020年4月から7月の業績および現時点において入手可能な情報に基づき検討した結果、業績予想の算定が可能となりましたので公表しております。詳細につきましては、本日（2020年8月7日）発表の「2021年3月期の連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,378	15,136
受取手形及び売掛金	14,808	9,816
電子記録債権	2,595	2,308
有価証券	3,402	2,902
商品及び製品	1,172	1,876
仕掛品	1,768	2,324
原材料及び貯蔵品	2,140	2,271
その他	2,197	2,190
貸倒引当金	△35	△32
流動資産合計	41,428	38,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,509	4,955
土地	4,443	4,594
その他(純額)	3,677	2,183
有形固定資産合計	11,631	11,733
無形固定資産		
のれん	382	363
その他	314	304
無形固定資産合計	696	667
投資その他の資産	3,704	3,914
固定資産合計	16,032	16,315
資産合計	57,461	55,110
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,651	2,495
電子記録債務	4,120	3,499
短期借入金	304	353
未払法人税等	311	115
賞与引当金	400	628
役員賞与引当金	17	—
製品保証引当金	212	192
受注損失引当金	2	2
その他	4,755	3,737
流動負債合計	12,775	11,023
固定負債		
長期借入金	368	364
退職給付に係る負債	56	64
役員株式給付引当金	79	84
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	14	21
その他	1,430	1,565
固定負債合計	1,953	2,105
負債合計	14,729	13,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,120	7,120
利益剰余金	30,325	29,392
自己株式	△1,180	△1,180
株主資本合計	43,160	42,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	930	1,171
土地再評価差額金	△662	△662
為替換算調整勘定	△535	△601
退職給付に係る調整累計額	△161	△153
その他の包括利益累計額合計	△428	△245
純資産合計	42,731	41,981
負債純資産合計	57,461	55,110



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	8,031	6,877
売上原価	5,170	4,589
売上総利益	2,860	2,288
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	788	771
賞与引当金繰入額	75	73
役員株式給付引当金繰入額	15	5
製品保証引当金繰入額	30	33
のれん償却額	16	15
その他	1,656	1,548
販売費及び一般管理費合計	2,582	2,448
営業利益又は営業損失(△)	278	△159
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	110	41
貸倒引当金戻入額	46	3
為替差益	—	14
その他	13	19
営業外収益合計	176	82
営業外費用		
支払利息	0	5
為替差損	52	—
支払手数料	2	2
その他	2	3
営業外費用合計	57	10
経常利益又は経常損失(△)	397	△87
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	2	9
特別損失合計	4	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	392	△87
法人税、住民税及び事業税	152	86
四半期純利益又は四半期純損失(△)	240	△173
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	240	△173

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	240	△173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	240
為替換算調整勘定	△413	△38
退職給付に係る調整額	5	8
その他の包括利益合計	△401	210
四半期包括利益	△161	37
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△161	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、移動自粛要請や渡航制限の影響を受け、当社グループの営業活動も限定的にならざるを得ない状況が続いています。

このような状況は、当連結会計年度中は続き、翌連結会計年度より徐々に正常化することを仮定して、会計上の判断を行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,532	1,347	151	8,031	—	8,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	39	0	51	△51	—
計	6,543	1,387	151	8,083	△51	8,031
セグメント利益又は セグメント損失(△)	286	46	△55	277	0	278

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,441	1,014	421	6,877	—	6,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	47	1	56	△56	—
計	5,449	1,062	422	6,934	△56	6,877
セグメント損失(△)	△22	△125	△12	△160	0	△159

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。